

インドネシア 不安定な経済成長

須賀 努

コラムニスト・アジアンウオッチャー

人口が2.4億人を超えるインドネシア。最近俄かに注目を集め、今や日本で開かれるビジネス関連のアジアセミナーの中で最も参加者が多いと言われ、日本企業の進出も進んでいる国。実に久しぶりに訪れてみた。

日本ブランドは強い

首都ジャカルタの空港に夜9時前に到着したが、市内に入る道は渋滞しており、車はあまり進まなかった。朝夕に限らず、渋滞が非常に激しい、と地元の人達は嘆いていたが、その車の波を見ていると、殆どが日本車であった。2012年、インドネシアの車の販売台数は初めて100万台を越え、112万台。日本企業にとって潜在力が極めて高い市場だと言える。

また一昨年のタイの洪水騒ぎの後、自動車部品メーカーが工場をインドネシアに建てて分散を図るなどの動きが多くみられる。インドネシアの自動車産業がタイのようになるには10年は掛かるだろう、というのが、関係者の意見であったが、将来有望であることに違いはない。

カルフルールなどの家電コーナーに行くと、日本メーカーのテレビ、エアコン、冷蔵庫などが多く置



写真1 渋滞の激しいジャカルタ



写真2 ジャカルタのショッピングモールにあるとんかつ屋

かれており、日本ブランドの強さを感じた。正直アジアを回っていても、殆どの国でサムソン、LGの韓国勢が主流で、日本ブランドは隅の方に追いやられるか、そもそも置いていない所すらあるのに比べ、この国の日本ブランド信仰は20年前のアジアを想起させるものがある。

インドネシアは我々が思っているより遥かに親日的な国だ。日本人だと告げるだけで笑顔になってくれるし、日本企業、日本人に対する信頼度は思っているよりずっと良好だ。イスラム教国といっても厳格さはあまり感じられず、とんかつ屋やとんこつラーメンが日本から進出（基本的に食べるのは華人系と思われる）。消費性向が高いインドネシア、特にジャカルタには大型ショッピングモールが次々に作られている他、日系コンビニも進出、小売業のチェーン展開ライセンスの取得は難しいことから、レストランとして出店しており、コンビニなのに飲食スペースが広く、無料WIFI、電源なども揃っているので使い勝手はよい。

経済は好調だが付加価値のある産業は少ない

インドネシア経済は昨年までの3年間、6%を超



【須賀努氏のプロフィール】

東京外語大中国語科卒。
金融機関で上海留学、台湾2年、香港通算9年、北京同5年の駐在を経験。
現在は中国を中心に東南アジアを広くカバーし、コラムの執筆活動に取り組む。

撮影：佐渡多真子



える成長を見せたが、地元で聞くと「単純に資源を売り払っているだけで、付加価値の高い製品を作るということも行われていない。政府は国の将来を考えていない」と厳しい意見が聞かれた。確かにこの国には農業や鉱業がかなり目立っており、将来を担う支柱産業が見出せない。

資源国家のイメージも強いが、石油は既に純輸入国となり、OPECからも脱退している。成長する経済に電力供給が追い付かず、エネルギー資源も輸入となると、確かに政府の政策が問われても不思議はない。同様にインフラ整備も追い付いておらず、前述した交通渋滞にしても、政府から解消に向けた抜本的な対策（例えば地下鉄やモノレール建設など）は示されていないという。

安価で豊富な労働力との言葉も変化してきている。そもそも豊富な人口を抱えながらも教育面に問題があると言われ、ある華人系経営者によれば「生産効率はかなり低く、単純労働者を働かせるのにはかなり苦勞する」との声が聞かれた。更にはオランダ時代からの弊害か、法的に労働者保護が強く図れており、解雇することも難しく、また昨今の経済成長で賃金も上昇しており（40%の賃上げも）、一部では「インドネシアで経営者だけにはなりたくない」との発言がなされるほど、労務問題で相当に苦勞しているケースがあった。

デモと汚職

筆者がジャカルタを訪れた5月1日、ちょうどメーデーと重なり、インドネシア全土では100万人規模のデモが行われていた。ジャカルタの主要道路は一部封鎖され、面談先へ行くのにタクシーで相当

の迂回を余儀なくされた（渋滞と迂回、どちらが早く到着したのかは不明）。

賃上げは勿論のこと、健康保険の充実やガソリン値上げ反対など、デモの目的は多岐に渡っており、政府も対応に苦慮していたが、ガソリンはその後補助金削減（実質値上げ）となり、インフレが懸念されると同時に、労働者の出方が注目されている。

労働問題と並んでインドネシアで問題となるのが、権力者側の不正、汚職。90年代までは「裁判所にいくら金を渡すかで判決が決まる。中国より始末に悪い国」と評されたインドネシア。近年役人の汚職はかなり減ったとの情報も読んでいたが、実際はそうでもなさそうだ。政府は汚職撲滅委員会を設置、大物政治家や役人を捕まえてその成果を誇示しているが、企業経営者からは「スハルト時代よりむしろ面倒になったよ。以前は1か所に付け届けすれば手続きが進んだのに、今では各役所に細分化され、5か所ぐらいに持っていかないと何事も進まない」と。

日系の会計士事務所に聞いても「役人には賄賂の意識が薄い。日系企業はコンプライアンスが厳しいから賄賂は渡せないが、役人に受け取りのサインを求めると気軽に応じる人も多い。少額の付け届けは手続き費用として計上している」と収賄側に罪の意識が無い、一種の費用であると話す。

中国の成長減速などで資源価格も低迷し、輸出が落ち込み始めたインドネシア。来年ユドヨノ大統領の任期が切れ、大統領選挙が行われる。次期体制がこの国の将来をどうしていくのか、注目が集まるところだ。